

- ◆ わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な業種において深刻な影響が生じ、未だ収束が見通せない状況。ウィズ・コロナを前提としたうえで、感染拡大防止と経済活動の両立を如何にして図っていくかが重要な課題。
- ◆ 今次コロナ禍により顕在化したデジタル化の遅延、サプライチェーンの脆弱性への対応も急務。デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進等による、ポスト・コロナを見据えた地域産業の競争力強化、新規成長産業の創出が必要。
- ◆ 若者の流出や疲弊・衰退に歯止めのかからない地方圏の維持・再生も不可欠。首都圏一極集中の是正、大都市圏からの人材還流の観点から、テレワークの普及促進や地方拠点強化等により、地域の自立・活性化を推進していくことが必要。
- ◆ 中国地域においては、事業継続計画(BCP)策定に未着手の中小企業も多い中で、頻発する激甚災害や、今次コロナ禍を教訓とした、企業の防災・減災・防疫対策が重要な課題。

1. 企業の活力向上に資する法人課税

企業が厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜いていけるよう、ポスト・コロナを見据えたデジタル化の促進による国際競争力の強化や、イノベーション・エコシステムの構築に資する法人税制が必要。

【企業の国際競争力強化に資する法人課税】

- ◆ 研究開発税制について、企業の積極的な研究開発投資の促進による国際競争力強化の観点から、総額型の控除上限を法人税額の25%から30%に引き上げるとともに、オープン・イノベーション型につき、適用要件の緩和、事務手続の更なる簡素化を図るなど、制度全体を拡充すべき。

【電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し】

- ◆ 電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準につき、課税の公平性確保の観点から、引き続き令和2年度与党税制改正大綱に則り検討を進め、早期に一般の事業と同様の課税方式に統一すべき。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

中国地域では、5県全てで人口が減少するなど人口減少、少子高齢化が急速に進展し、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化。一方、首都圏では、10代後半から20代の若者を中心に24年連続で転入超過、企業の本社移転も9年連続で転入超過。首都圏一極集中に歯止めがかからず。

【地方法人二税(法人住民税・法人事業税)の見直し】

- ◆ 自立的・機動的な地域経営のためには、地方財政の強化が必要。安定財源確保の観点から、地方法人二税(法人住民税・法人事業税)を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充することを検討すべき。
- ◆ 地方分権改革を推進していくため、将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

【地方拠点強化に資する税制の拡充】

- ◆ 首都圏一極集中を是正し、地方経済を活性化するため、地方拠点強化税制について、これまでの実績や効果などを検証し、より実効のあがる仕組みとなるよう、支援対象施設の追加や適用要件の緩和を図るなど、制度を拡充すべき。地域の強みを活かした先進的な事業の創出・集積を促進するため、サプライチェーンの多元化の視点も織り込み、本年度末で期限切れとなる地域未来投資促進税制を拡充・延長すべき。感染拡大防止、大都市圏の人材の地方還流の観点から、地方企業のテレワーク等のデジタル化を促進する税制の拡充が必要。デジタルガバメント促進の一環として、各省庁のリモート化可能な業務を地方へ移管するとともに、KPIを設定してその実現に向けての取り組みを強化するなど、政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進が必要。

【中小企業の円滑な事業承継に資する税制】

- ◆ 生産基盤や雇用を支える中小企業の事業承継・活性化は、地域経済にとって極めて切実な課題。中国地域の経営者の後継者不在率は7割超。中小企業の事業承継税制につき、後継者の税負担軽減による事業承継の促進・円滑化の観点から、利用実績や効果等を踏まえ、対象要件の緩和、手続の簡素化を図るとともに、制度を恒久化し、周知・サポート体制を強化するなど、より実効のあがる仕組みとなるよう制度を拡充すべき。M&Aを含めた第三者承継促進の観点から、事業承継税制の拡充を検討していくべき。

【国際観光旅客税の地方への配分】

- ◆ 国際観光旅客税における税収の一定割合を、自由度が高く創意工夫を活かせる交付金、地方譲与税等により地方に配分することを検討すべき。

3. 企業の防災・減災・防疫対策促進税制

中国地域は、土砂災害危険箇所が全国的に見ても多いエリアで近年、大規模な土砂災害が頻発。また、自然災害の激甚化に伴い、サプライチェーンが寸断され、幅広い業種の生産活動が長期間停止するなど、地域経済に深刻な被害が頻発。南海トラフ地震による中国地域の被害推定額は、直接被害に限っても7兆円超。パンデミックへの対応の観点から、感染拡大防止を図りつつ、事業を継続していくことが新たな課題。

- ◆ 企業規模の大小を問わず、事業継続計画(BCP)の策定・改善、耐震・防水性向上・移転等の自主的防災・減災対策、防疫対策を促進するための、税制優遇措置の整備・拡充が必要。

4. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

自動車は中国地域を支える基幹産業の一つであり、かつ重要な移動手段。

- ◆ 自動車関係諸税については、技術革新、環境負荷低減等の社会的要請といった情勢変化を踏まえつつ、中長期的視点から、制度の簡素化を含め、抜本的見直しを検討していくことが必要。
- ◆ 半年間延長された自動車税・軽自動車税の「環境性能割」に係る臨時的特例措置に加え、国内需要の喚起、地域経済の好循環や地域社会の維持・活性化の観点から、取得時における税負担の大幅軽減が必要。期限切れとなる自動車重量税のエコカー減税について、技術開発の促進や次世代自動車普及促進の観点から、対象を絞り込むことなく延長することが必要。

5. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

地球温暖化対策税は、エネルギーコストの上昇に拍車をかけ、企業の国際競争力に大きな影響。税収実績や用途が不明で、エビデンスに基づく定量的な削減効果についても未検証。

- ◆ 地球温暖化対策税については、その実績・効果を明示したうえで、制度のあり方を含め、抜本的な見直しを検討することが必要。
- ◆ 新たな炭素税等の導入は、エネルギーコストの更なる上昇による企業の国際競争力低下を招来するのみならず、長期温暖化対策に必要な技術開発・投資の阻害要因となるもの。今次コロナ禍の影響で国内経済が大きく停滞する現下の情勢に鑑みれば、具体的議論を開始できる状況に非ず。